

注3

大学番号：私088

[平成30年度設置]

計画の区分： 研究科の設置

注1

届出

創価大学大学院 国際平和学研究科

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 創価大学
平成30年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 学事部 学事第2課

職名・氏名 フクナチヨウ 副課長 キムラ 木村 マサノリ 正紀

電話番号 042-691-9423

（夜間） 042-691-9423

F A X 042-691-8232

e-mail gsoffice@soka.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成30年3月26日付事務連絡「履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

国際平和学研究科

<国際平和学専攻>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	12
6. 留意事項等に対する履行状況等	17
7. その他全般的事項	18

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 創価大学

(2) 大学名

創価大学 大学院

(3) 大学の位置

〒192-8577
東京都八王子市丹木町 1 丁目236番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(タシロ ヤスノリ) 田代 康則 (平16年4月)		
学長	(ババ ヨシヒサ) 馬場 善久 (平成25年4月)		
研究科長	(コイデ ミノル) 小出 稔 (平成30年4月)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
国際平和学研究科 国際平和学専攻(修士課程) 修士(国際平和学)	法学関係	2年	16人	32人	国際教養学部 国際教養学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	-人 (-) [-]	16人 (16) [16]	-人 (-) [-]	-人 (-) [-]	-人 (-) [-]	0.81倍				
志願者数	- (-) [-]	19 (19) [17]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]					
受験者数	- (-) [-]	19 (19) [17]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]					
合格者数	- (-) [-]	15 (15) [14]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]					
B 入学者数	- (-) [-]	13 (13) [13]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]					
入学定員超過率 B/A	-		-		0.81					

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	— [—] (—)	13 [13] (—)	— [—] (—)				
2年次	/		— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
3年次			/		— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)
計	— [—] (—)	— [—] (—)			— [—] (—)	— [—] (—)	13 [13] (—)

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成27年度	人	人	平成27年度	人	人	
平成28年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
平成29年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
平成30年度	13人	0人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	0人	0人	
合計	13人	0人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(0人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成27年度】

$$\frac{\text{平成27年度の退学者数(a)}}{\text{平成27年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{13} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<国際平和学研究科国際平和学専攻>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
C o r e	International Relations Theory	1前	4			1						
	Peace and Global Citizenship	1前	4			1						
	Seminar I (Research Design)	1後	2			2	3					
	Seminar II (Research Conduct)	2前	2			2	3					
C o u r s e s	Seminar III (Master's Thesis)	2後	2			2	3					
	Theory of European Integration	1・2後	2			1						
	International History of Imperialism	1・2後	2								1	
	Region and Institution Building in the Asia Pacific	1・2後	2			1						
E l e c t i v e s	International Political Economy	1・2前	2				1					
	Public Policy for Global-Regional Development	1・2前	2				1					
	Political Economy of International Trade and Finance	1・2後	2				1					
	State Building in Africa	1・2前	2				1					
	Civil War and Peace Processes	1・2前	2				1					
	Ethnic Conflict and Resolution	1・2後	2				1					
	Global Justice and Pragmatism	1・2後	2			1						
	Human Security and Human Rights	1・2後	2			1						
	Critical Race and Gender Studies	1・2後	2				1					
	Women's Studies	1・2前	2				1					
I n t e r n s h i p s	Philosophy and Human Rights	1・2前	2				1					
	Globalization and Migration	1・2後	2				1					
I n t e r n s h i p s	Internship I	1通	2			1						
	Internship II	2通	2			1						

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
C o r e	International Relations Theory	1前	4			1						
	Peace and Global Citizenship	1前	4			1						
	Seminar I (Research Design)	1後	2			2	3					
	Seminar II (Research Conduct)	2前	2			2	3					
C o u r s e s	Seminar III (Master's Thesis)	2後	2			2	3					
	Theory of European Integration	1・2後	2			1						
	International History of Imperialism	1・2後	2								1	
	Region and Institution Building in the Asia Pacific	1・2後	2			1						
E l e c t i v e s	International Political Economy	1・2前	2				1					
	Public Policy for Global-Regional Development	1・2前	2				1					
	Political Economy of International Trade and Finance	1・2後	2				1					
	State Building in Africa	1・2前	2				1					
	Civil War and Peace Processes	1・2前	2				1					
	Ethnic Conflict and Resolution	1・2後	2				1					
	Global Justice and Pragmatism	1・2後	2			1						
	Human Security and Human Rights	1・2後	2			1						
	Critical Race and Gender Studies	1・2後	2				1					
	Women's Studies	1・2前	2				1					
I n t e r n s h i p s	Philosophy and Human Rights	1・2前	2				1					
	Globalization and Migration	1・2後	2				1					
I n t e r n s h i p s	Internship I	1通	2			1						
	Internship II	2通	2			1						

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
 その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。

- ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除し、詰めてください。（2つの表が1ページに表示されるようにしてください。）

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

特になし。

- (注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
5 科目	17 科目	科目	科目	5 科目 [0]	17 科目 [0]	科目 []	科目 []	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{22} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	万葉国際寮隣地の赤道購入に伴う修正 (30)			
	校舎敷地	263,071.08 m ² 262,997.08 m²	0 m ²	0 m ²	263,071.08 m ² 262,997.08 m²				
	運動場用地	108,423.08 m ²	0 m ²	0 m ²	108,423.08 m ²				
	小 計	371,494.16 m ² 371,420.16 m²	0 m ²	0 m ²	371,494.16 m ² 371,420.16 m²				
	そ の 他	371,326.19 m ²	0 m ²	0 m ²	371,326.19 m ²				
	合 計	742,820.35 m ² 742,746.35 m²	0 m ²	0 m ²	742,820.35 m ² 742,746.35 m²				
(2) 校 舎	専 用	165,977.78 m ²	0 m ²	0 m ²	165,977.78 m ²				
	(165,977.78 m ²)	(0 m ²)	(0 m ²)	(165,977.78 m ²)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	48室	32室	0室	10室 (補助職員 0人)	1室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	国際平和学研究科 国際平和学専攻			8 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕冊	学術雑誌 〔うち外国書〕種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕点	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	大学全体での共用分 図書： 940,997冊 (940,997冊) 雑誌： 6,134種 (6,134種)	
		国際平和学研究科 国際平和学専攻	940,997 [262,285] (940,997 [262,285])	6,134 [1,452] (6,134 [1,452])	15,408 [14,139] 15,408 [14,139]	14,555 (14,555)	503 (503)		0 (0)
		計	940,997 [262,285] (940,997 [262,285])	6,134 [1,452] (6,134 [1,452])	15,408 [14,139] 15,408 [14,139]	14,555 (14,555)	503 (503)		0 (0)
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数	大学全体					
	8,763.80 m ²	1,200 席	1,290,079 冊						
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体		
	13,585.06 m ²	陸上競技場、野球場、ラグビー場							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当たり研究費等	430千円	430千円	図書購入費	2,000千円	2,000千円	2,000千円	
	共同研究費等	0千円	0千円	設備購入費	0千円	0千円	0千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		854千円	608千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		寄付金、資産運用収入							

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	創 価 大 学								備 考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員 定員	収容 定員	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
<u>経済学部</u>									
<u>経済学科</u>	4	190	3年次 18	796	学士 (経済学)	1.06	昭和46年度	東京都八王子市丹木町1 丁目236番地	
<u>法学部</u>									
<u>法律学科</u>	4	240	3年次 8	976	学士 (法学)	1.04	昭和46年度	同上	
<u>文学部</u>									
<u>人間学科</u>	4	350	3年次 40	1480	学士 (文学)	1.04	昭和46年度	同上	
<u>経営学部</u>									
<u>経営学科</u>	4	190	3年次 26	812	学士 (経営学)	1.08	昭和51年度	同上	
<u>教育学部</u>									
<u>教育学科</u>	4	80	若干名	320	学士 (教育学)	1.05	昭和51年度	同上	
<u>児童教育学科</u>	4	100	若干名	400	学士 (教育学)	1.05	昭和51年度	同上	
<u>理工学部</u>									
<u>情報システム工学科</u>	4	80	若干名	320	学士 (工学)	1.03	平成3年度	同上	
<u>共生創造理工学科</u>	4	100	若干名	400	学士 (理工学)	1.09	平成27年度	同上	
<u>生命情報工学科</u>	4	-	-	-	学士 (工学)	-	平成3年度	同上	平成27年学生募集停止
<u>環境共生工学科</u>	4	-	-	-	学士 (工学)	-	平成15年度	同上	平成27年学生募集停止
<u>看護学部</u>									
<u>看護学科</u>	4	80	-	320	学士 (看護学)	1.05	平成25年度	同上	
<u>国際教養学部</u>									
<u>国際教養学科</u>	4	90	-	360	学士 (国際教養学)	1.11	平成26年度	同上	
[通信教育部]									
<u>経済学部</u>									
<u>経済学科</u>	4	1,000	3年次 100	4,200	学士 (経済学)	0.06	昭和51年度	同上	
<u>法学部</u>									
<u>法律学科</u>	4	1,000	3年次 100	4,200	学士 (法学)	0.05	昭和51年度	同上	
<u>教育学部</u>									
<u>教育学科</u>	4	300	-	1,200	学士 (教育学)	0.43	昭和57年度	同上	
<u>児童教育学科</u>	4	350	-	1,400	学士 (教育学)	0.23	昭和57年度	同上	

文学部								
人間学科	4	750	3年次 100	3,200	学士 (文学)	0.74	平成30年度	同上
[大学院]〈博士前期課程〉								
経済学研究科								
経済学専攻	2	15	-	30	修士 (経済学)	0.49	昭和50年度	同上
法学研究科								
法律学専攻	2	15	-	30	修士 (法学)	0.43	昭和50年度	同上
文学研究科								
英文学専攻	2	10	-	20	修士 (英文学)	0.10	昭和50年度	同上
社会学専攻	2	10	-	20	修士 (社会学)	0.30	昭和50年度	同上
教育学専攻	2	15	-	30	修士 (教育学)	0.63	昭和61年度	同上
人文学専攻	2	8	-	16	修士 (人文学)	0.31	平成4年度	同上
工学研究科								
情報システム工学専攻	2	30	-	60	修士 (工学)	0.89	平成7年度	同上
生命情報工学専攻	2	20	-	40	修士 (工学)	0.60	平成7年度	同上
環境共生工学専攻	2	25	-	50	修士 (工学)	0.88	平成19年度	同上
[大学院]〈修士課程〉								
文学研究科								
国際言語教育専攻	2	15	-	30	修士 (教育学)	1.06	平成21年度	同上
国際平和学研究科								
国際平和学専攻	2	16	-	32	修士 (国際平和学)	0.81	平成30年度	同上
[大学院]〈博士後期課程〉								
経済学研究科								
経済学専攻	3	5	-	15	博士 (経済学)	0.26	昭和52年度	同上
法学研究科								
法律学専攻	3	3	-	9	博士 (法学)	0.00	昭和52年度	同上
文学研究科								
英文学専攻	3	5	-	15	博士 (英文学)	0.20	昭和52年度	同上
社会学専攻	3	5	-	15	博士 (社会学)	0.20	昭和52年度	同上
教育学専攻	3	2	-	6	博士 (教育学)	0.50	平成元年度	同上
人文学専攻	3	4	-	12	博士 (人文学)	0.25	平成6年度	同上
工学研究科								
情報システム工学専攻	3	4	-	12	博士 (工学)	0.41	平成9年度	同上

生命情報工学専攻	3	4	-	12	博士 (工学)	0.41	平成9年度	同上	
環境共生工学専攻	3	3	-	9	博士 (工学)	1.44	平成19年度	同上	
[大学院]〈専門職課程〉									
法務研究科									
法務専攻	3	28	-	84	法務博士 (専門職)	0.75	平成16年度	同上	
教職研究科									
教職専攻	2	25	-	50	教職修士 (専門職)	0.70	平成20年度	同上	
大学の名称	創 価 女 子 短 期 大 学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
国際ビジネス学科	年	人	年次 人	人	短期大学士 (国際ビジ ネス)	1.15	昭和60年	東京都八王子市丹木町1 丁目236番地	平成30年学生募集停止
英語コミュニケーション学科	2	-		-	短期大学士 (英語コミュ ニケーション)	-	昭和60年	同上	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等については, 必ず記入するとともに, 下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<国際平和学研究科 国際平和学専攻（修士課程）>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】			【平成30年度】		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	教授	ヴェセリン イヴァノフ ポポフスキ Vesselin Ivanov Popovski (55) <平成30年4月>	専	教授	ヴェセリン イヴァノフ ポポフスキ Vesselin Ivanov Popovski (55) <平成30年4月>
		International Relations Theory Seminar I (Research Design) Seminar II (Research Conduct) Seminar III (Master's Thesis) Human Security and Human Rights			International Relations Theory Seminar I (Research Design) Seminar II (Research Conduct) Seminar III (Master's Thesis) Human Security and Human Rights
専	教授	コイデ ミノル 小出 稔 (55) <平成30年4月>	専	教授	コイデ ミノル 小出 稔 (55) <平成30年4月>
		Peace and Global Citizenship Seminar I (Research Design) Seminar II (Research Conduct) Seminar III (Master's Thesis) Region and Institution Building in the Asia Pacific Internship I Internship II			Peace and Global Citizenship Seminar I (Research Design) Seminar II (Research Conduct) Seminar III (Master's Thesis) Region and Institution Building in the Asia Pacific Internship I Internship II
専	教授	ロバート エドワード アール シンクレア Robert Edward Earl Sinclair (47) <平成30年4月>	専	教授	ロバート エドワード アール シンクレア Robert Edward Earl Sinclair (47) <平成30年4月>
		Global Justice and Pragmatism			Global Justice and Pragmatism
専	教授	ハートムット レンツ Hartmut Lenz (41) <平成30年4月>	専	教授	ハートムット レンツ Hartmut Lenz (41) <平成30年4月>
		Theory of European Integration			Theory of European Integration
専	准教授	トレイシー ジェーン ニコルス Tracey Jane Nicholls (52) <平成30年4月>	専	准教授	トレイシー ジェーン ニコルス Tracey Jane Nicholls (52) <平成30年4月>
		Seminar I (Research Design) Seminar II (Research Conduct) Seminar III (Master's Thesis) Critical Race and Gender Studies Women's Studies Philosophy and Human Rights			Seminar I (Research Design) Seminar II (Research Conduct) Seminar III (Master's Thesis) Critical Race and Gender Studies Women's Studies Philosophy and Human Rights

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	准教授	ニコラス ジョージ エマニュエル Nikolas George Emmanuel (46) <平成30年4月>	専	准教授	ニコラス ジョージ エマニュエル Nikolas George Emmanuel (46) <平成30年4月>
		Seminar I (Research Design) Seminar II (Research Conduct) Seminar III (Master's Thesis) State Building in Africa Civil War and Peace Processes Ethnic Conflict and Resolution			Seminar I (Research Design) Seminar II (Research Conduct) Seminar III (Master's Thesis) State Building in Africa Civil War and Peace Processes Ethnic Conflict and Resolution
専	准教授	ジョナサン マルコム ルックハースト Jonathan Malcolm Luckhurst (45) <平成30年4月>	専	准教授	ジョナサン マルコム ルックハースト Jonathan Malcolm Luckhurst (45) <平成30年4月>
		Seminar I (Research Design) Seminar II (Research Conduct) Seminar III (Master's Thesis) International Political Economy Public Policy for Global-Regional Development Political Economy of International Trade and Finance			Seminar I (Research Design) Seminar II (Research Conduct) Seminar III (Master's Thesis) International Political Economy Public Policy for Global-Regional Development Political Economy of International Trade and Finance
専	准教授	ジョハンナ オルギ レス ズルエタ Johanna Orgiles Zulueta (39) <平成30年4月>	専	准教授	ジョハンナ オルギ レス ズルエタ Johanna Orgiles Zulueta (39) <平成30年4月>
		Globalization and Migration			Globalization and Migration
兼任	教授	マエカワ イチロウ 前川 一郎 (48) <平成30年4月>	兼任	教授	マエカワ イチロウ 前川 一郎 (48) <平成30年4月>
		International History of Imperialism			International History of Imperialism

- (注) ・ 申請書又は届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
・ 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
その上で、既時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。
・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
・ 専任、兼任、兼任の順に記入してください。
・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、結めてください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

特になし

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) 一① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
3	2	3
名	名	名

- (注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) 一② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)	教授	准教授	講師	助教	計(C)
4	4	0	0	8	4	4	0	0	8	4	4	0	0	8
(4)	(4)	(0)	(0)	(8)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
5	3	0			5	3	0			5	3	0		
(5)	(3)	(0)								[0]	[0]	[0]		

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「**現在（報告書提出時）の完成年度時の計画**」には、「**現在（報告書提出時）の状況**」に記入した数字に、**教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) 一③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(B)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(C)）の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
70 65	0	0
歳	名	名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) 一④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{8}{8} = \boxed{100} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) 一⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況(B)}} = \frac{0}{8} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
		該当なし					
合計 (D)			後任補充状況の集計 (E)				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合計 (F)			後任補充状況の集計 (G)				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記(3) -① ・ (3) -② の合計

合計 (D) + (F)			後任補充状況の集計 (E) + (G)				
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{8} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合計					後任補充状況の集計		
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
- ・ 兼任兼任教員が担当する(している)場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未 履 行 事 項 に つ い て の 実 施 計 画
<p>設 置 時 (30年4月)</p>	<p>創価大学経済学部経済学科（通信教育課程）、法学部法律学科（通信教育課程）、教育学部教育学科（通信教育課程）及び児童教育学科（通信教育課程）の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。</p>	<p>・平成30年度入学定員充足率 経済学部経済学科（通信教育課程）0.08 法学部法律学科（通信教育課程）0.05 教育学部教育学科（通信教育課程）0.16 教育学部児童教育学科（通信教育課程）0.15</p>	<p>経済学部経済学科（通信教育課程）及び法学部法律学科（通信教育課程）は平成30年度に入学定員を2,000名より1年次1,000名、3年次編入を100名に変更し、定員充足に努める。 あわせて、本学通信教育課程では平成30年度よりICT環境を整備した。これにより、レポートの提出やスクーリングのメディア授業、デジタルコンテンツの補助教材参照、各種申請をインターネットを利用できるようにした。この点を広く周知し、学生募集をより強化していく。</p>
	<p>留意事項</p>	<p>未履行</p>	

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、当該大学に付された意見を全て記入するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<国際平和学研究科 国際平和学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
特になし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>教員の教育研究活動の向上を目的として不断に検討を行い、その改善、充実を図るために、ファカルティ・ディベロップメント委員会を置く。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>年間3～4回定期的に開催し、全学部長を含む委員15～16名は基本的に全員参加している。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>授業内容及び改善の方策に関する事項、FD研修会及び講習会の開催に関する事項、学生による授業評価の実施・結果の分析及び利用に関する事項等</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学的FDの取組目標の立案、取り組み、結果及び効果の分析 ・教授法等に係るFDセミナー（年7～8回）及びFDフォーラム（年1回）の開催 ・新任教員研修（年2回）の開催 ・コンソーシアムや大学間連携による他大学との連携事業 <p>b 実施方法</p> <p>FD委員会にて協議・検討した計画に基づき、教育・学習支援センター（GETL）などの関連部門がFDに係るセミナー・研修等を運営する。</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>FDセミナー（年7～8回）・FDフォーラム（年1回）・新任教員研修（年2回）等を定期開催し、教員1人につき年間平均約2.4回の参加がされている。</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <p>研究会やセミナーを通じ、ラーニング・アウトカムズの達成点検・到達目標の測定を意識した授業展開が促進され、LTD等のALの定着化が進展している。</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期</p>

年2回（各セメスター最終授業にて）、原則的に全教員（非常勤を含む）の専門科目・共通科目（履修者10名以上）において実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

各科目のアンケート集計結果を、WEB上で公開している。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

開設1ヶ月のため、現時点で総括評価はできないが、学生確保の見通しの観点から総括すると、入学定員16名に対し、初年度志願者数が19名で、志願倍率1.19倍となり、一定のニーズがあることを証明している。最終的にはアドミッション・ポリシーに照らし15名を合格とし、うち13名が入学した。今後は引き続き学生確保に向けた取組を進めると共に、本研究科が目的とする、国際社会を牽引する創造的「世界市民」を養成するため、「平和で持続可能なグローバル社会の構築」に関する高度な研究の推進と、その研究成果に基づいた教育プログラムを着実に実施していく予定である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成31年5月1日 公表

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開

③ 認証評価を受ける計画

・平成33年度に大学基準協会による評価を受審する予定。

(注)・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表（予定）の有無 (有 無)

b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期 (30年 5月 30日)

(注)・「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

・「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。